

令和4年5月25日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の委嘱について	1
報告 2	令和 3 年度公益目的支出計画実施報告について	1
報告 3	令和 3 年度事業報告について	1 ~ 5
報告 4	令和 3 年度会計決算報告及び監査報告について	6 ~ 11
報告 5	理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について	12
報告 6	評議員の選任について	12
報告 7	永年勤続職員の表彰について	12
別表 1	令和 4 年度評議員・支部長氏名一覧	13
別表 2	令和 4 年度顧問・理事・監事名簿	14
別表 3	令和 3 年公益目的支出計画実施報告書	15

報告 1 支部長の委嘱について

定款第33条第3項の規定により、全支部長が令和4年3月31日をもって任期満了となったので、定款第33条2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が支部長を委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により令和6年3月31日までとする。

報告 2 令和3年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、令和3年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別表3」のとおりである。

報告 3 令和3年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,403,135,251	38,758,421,418	△355,286,167	99.1

(2)正味財産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	3,349,616,345	3,206,679,644	142,936,701	104.5

2.団員数

(1)総数 (人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	17,758	18,237	△479	97.4
継続団員	4,790	4,627	163	103.5
計	22,548	22,864	△316	98.6

(2)入退団状況 (人数:人)

		令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
入 団	現職団員	491	554	692	561	413
	継続団員	386	419	401	342	356
	計	877	973	1,093	903	769
退 団	現職団員	970	936	955	811	783
	継続団員	223	204	197	188	164
	計	1,193	1,140	1,152	999	947

3.厚生資金積立金 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	23,879,836,087	24,831,444,910	△951,608,823	96.2
継続団員	11,037,100,840	10,575,478,098	461,622,742	104.4
計	34,916,936,927	35,406,923,008	△489,986,081	98.6

1人平均積立金額 現職団員 1,344,737円 98.8%(前年比)
1人平均積立金額 継続団員 2,304,196円 100.8%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	1,898	2,081	91.2	783,711,845	889,924,226	88.1
②自動車資金	978	1,088	89.9	911,882,790	1,016,981,390	89.7
③結婚資金	96	104	92.3	87,768,725	108,928,898	80.6
④入学資金	405	451	89.8	447,827,308	516,366,892	86.7
⑤学 資 金	526	617	85.3	521,190,641	600,114,697	86.8
⑥災害資金	1	5	20.0	2,278,808	5,456,526	41.8
⑦住宅・宅地資金	255	315	81.0	673,177,730	850,721,461	79.1
計	4,159	4,661	89.2	3,427,837,847	3,988,494,090	85.9

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	772	737	35	104.7
貸付金額	842,090,000	859,910,000	△17,820,000	97.9

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	467	437	30	106.9
貸付金額	288,840,000	278,260,000	10,580,000	103.8

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	194	191	3	101.6
貸付金額	310,550,000	324,050,000	△13,500,000	95.8

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	6	3	3	200.0
貸付金額	7,500,000	5,500,000	2,000,000	136.4

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	28	38	△10	73.7
貸付金額	59,900,000	73,700,000	△13,800,000	81.3

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	59	54	5	109.3
貸付金額	99,800,000	91,900,000	7,900,000	108.6

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	0	0	0	—
貸付金額	0	0	0	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和3年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	18	14	4	128.6
貸付金額	75,500,000	86,500,000	△11,000,000	87.3

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	令和3年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	30,870,503	31,213,937	△343,434	98.9
1人平均贈与額	1,369	1,365	4	100.3

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和3年度	前年同期	前年比	令和3年度	前年同期	前年比
①弔慰金	60	57	105.3	6,130,000	5,640,000	108.7
②災害見舞金	19	9	211.1	590,000	270,000	218.5
③病氣見舞金	499	497	100.4	9,930,000	9,920,000	100.1
④香げ料	1,346	1,175	114.6	21,405,000	18,985,000	112.7
⑤結婚祝金	323	372	86.8	15,900,000	18,200,000	87.4
⑥就学祝金	543	609	89.2	10,800,000	12,160,000	88.8
⑦出生祝金	644	648	99.4	12,800,000	12,900,000	99.2
⑧永年団員祝金	1,507	1,484	101.5	44,910,000	43,650,000	102.9
⑨養育費	0	0	—	0	0	—
計	4,941	4,851	101.9	122,465,000	121,725,000	100.6

※出生祝金に出生見舞金 4件 80,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和3年度	前年同期	前年比	令和3年度	前年同期	前年比
退団慰労金	80	67	119.4	3,320,000	2,650,000	125.3

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	令和3年度	前年同期	増減	前年比
教職員手帳	13,700	13,600	100	100.7
ダイアリー	6,950	7,350	△400	94.6
計	20,650	20,950	△300	98.6

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	令和3年度	前年同期	増減	前年比
招待者			新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止	
参加者				
出席率				

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	令和3年度	前年同期	増減	前年比
招待者			新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止	
参加者				
出席率				

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(大樹生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
件数	3,870	4,135	△265	93.6
保険金額	18,764,595,800	20,059,755,900	△1,295,160,100	93.5

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

	令和3年度	前年同期	増減	前年比	
新規	件数	194	243	△49	79.8
	保険金額	1,187,613,600	1,514,562,800	△326,949,200	78.4
消滅	件数	539	619	△80	87.1
	保険金額	2,605,492,400	2,869,564,200	△264,071,800	90.8

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	1,724	1,885	△161	91.5
加入口数	46,498	50,537	△4,039	92.0

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	7	5	2	140.0
	金額	640,000	450,000	190,000	142.2
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	68	59	9	115.3
	金額	3,320,000	2,930,000	390,000	113.3
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	3	3	0	100.0
	金額	190,000	210,000	△20,000	90.5
	特別事業助成	8	4	4	200.0
金額	3,800,000	1,237,000	2,563,000	307.2	
団体助成	34	34	0	100.0	
金額	9,815,000	9,830,000	△15,000	99.8	
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金額	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
(未実施事業)	△3	0	△3	—	
(金額)	△250,000	0	△250,000	—	
総件数	118	106	12	111.3	
総額	18,515,000	15,657,000	2,858,000	118.3	

8.退職準備金借入銀行あつせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	令和3年度	前年同期	前年比	令和3年度	前年同期	前年比
第四北越銀行	0	0	—	0	0	—
大光銀行	0	0	—	0	0	—
計	0	0	—	0	0	—

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		令和3年度	前年同期	前年比	令和3年度	前年同期	前年比
現職	総合健診	172	277	62.1	2,580,000	4,165,000	61.9
	オプション検診	1,041	1,022	101.9	2,541,000	2,264,000	112.2
継続	総合健診	1,208	1,142	105.8	18,180,000	17,190,000	105.8
	オプション検診	901	798	112.9	2,094,500	1,911,500	109.6

報告4 令和3年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	718,605	847,527	▲ 128,922
郵便振替	136,272,191	82,176,888	54,095,303
普通預金	1,477,216,893	2,279,266,313	▲ 802,049,420
定期預金(1)	120,000,000	120,000,000	0
有価証券(1)	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
前払金	66,990	83,990	▲ 17,000
未収保険料	66,482	5,000	61,482
未収手数料	1,971,936	2,139,698	▲ 167,762
未収利息	84,135,870	81,185,472	2,950,398
未収金	68,978	1,314,044	▲ 1,245,066
流動資産合計	3,320,517,945	3,567,018,932	▲ 246,500,987
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,299,000	64,453,000	▲ 1,154,000
記念事業引当資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	73,299,000	64,453,000	8,846,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	▲ 45,547,227	▲ 37,625,970	▲ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	▲ 9,997,904	▲ 8,259,138	▲ 1,738,766
什器備品	9,335,715	9,335,715	0
什器備品減価償却累計額	▲ 6,134,555	▲ 5,440,477	▲ 694,078
リース資産	7,043,760	7,043,760	0
リース資産減価償却累計額	▲ 7,043,760	▲ 5,635,008	▲ 1,408,752
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	783,711,845	889,924,226	▲ 106,212,381
住宅・宅地資金貸付金	673,177,730	850,721,461	▲ 177,543,731
学資金貸付金	521,190,641	600,114,697	▲ 78,924,056
入学資金貸付金	447,827,308	516,366,892	▲ 68,539,584
災害資金貸付金	2,278,808	5,456,526	▲ 3,177,718
自動車資金貸付金	911,882,790	1,016,981,390	▲ 105,098,600
結婚資金貸付金	87,768,725	108,928,898	▲ 21,160,173
有価証券(3)	31,146,180,030	30,691,392,114	454,787,916
その他固定資産合計	34,959,318,306	35,076,949,486	▲ 117,631,180
固定資産合計	35,082,617,306	35,191,402,486	▲ 108,785,180
資産合計	38,403,135,251	38,758,421,418	▲ 355,286,167
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,346,414	3,208,751	137,663
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	569,300	667,200	▲ 97,900
リース債務	0	1,408,752	▲ 1,408,752
預り金	0	70,000	▲ 70,000
個人年金保険料預り金	15,824,000	17,394,000	▲ 1,570,000
月払保険料預り金	50,211,846	54,297,522	▲ 4,085,676
期末勤勉手当引当金	3,261,419	3,249,541	11,878
流動負債合計	73,282,979	80,365,766	▲ 7,082,787
2. 固定負債			
現職団員積立金	23,879,836,087	24,831,444,910	▲ 951,608,823
継続団員積立金	11,037,100,840	10,575,478,098	461,622,742
退職給付引当金	52,882,000	50,440,000	2,442,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	14,013,000	▲ 3,596,000
固定負債合計	34,980,235,927	35,471,376,008	▲ 491,140,081
負債合計	35,053,518,906	35,551,741,774	▲ 498,222,868
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(3,349,616,345)	(3,206,679,644)	(142,936,701)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
正味財産合計	3,349,616,345	3,206,679,644	142,936,701
負債及び正味財産合計	38,403,135,251	38,758,421,418	▲ 355,286,167

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	595	573	22
特定資産受取利息	595	573	22
資金運用収益	478,139,403	553,877,997	▲ 75,738,594
預金利子	21,208	27,178	▲ 5,970
債券利子	448,987,101	421,056,002	27,931,099
債券償還益	29,131,094	132,794,817	▲ 103,663,723
事業収益	77,429,852	87,670,721	▲ 10,240,869
貸付金利子	50,622,338	59,105,376	▲ 8,483,038
保険料取扱手数料	26,807,514	28,565,345	▲ 1,757,831
雑収益	13,300	13,300	0
雑収益	13,300	13,300	0
経常収益計	555,988,150	641,967,591	▲ 85,979,441
(2) 経常費用			
事業費	223,264,053	219,807,557	3,456,496
普通厚生費	30,870,503	31,213,937	▲ 343,434
特別厚生費	122,465,000	121,725,000	740,000
教育文化振興費	18,515,000	15,657,000	2,858,000
事業振興費	6,976,310	6,991,600	▲ 15,290
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	40,797,240	41,250,020	▲ 452,780
退団慰労金	3,320,000	2,650,000	670,000
管理費	189,717,396	181,658,154	8,059,242
会議費	498,525	423,661	74,864
人件費	75,074,432	74,359,459	714,973
出張旅費	305,107	308,824	▲ 3,717
需要費	20,828,649	20,454,745	373,904
電算委託費	3,960,000	3,960,000	0
調査研究費	259,308	246,376	12,932
租税公課	73,214,269	66,564,088	6,650,181
営繕管理費	911,020	608,520	302,500
火災保険料	215,320	219,080	▲ 3,760
警備保障費	803,880	803,880	0
光熱水費	1,136,889	990,657	146,232
減価償却費	11,762,853	12,012,927	▲ 250,074
雑費	747,144	705,937	41,207
経常費用計	412,981,449	401,465,711	11,515,738
当期経常増減額	143,006,701	240,501,880	▲ 97,495,179
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	143,006,701	240,501,880	▲ 97,495,179
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	142,936,701	240,431,880	▲ 97,495,179
一般正味財産期首残高	3,206,679,644	2,966,247,764	240,431,880
一般正味財産期末残高	3,349,616,345	3,206,679,644	142,936,701
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,349,616,345	3,206,679,644	142,936,701

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
②ソフトウェアは定額法による。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
①期末勤労手当引当金
期末勤労手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	64,453,000	6,380,000	7,534,000	63,299,000
記念事業引当資産	0	10,000,000	0	10,000,000
小計	64,453,000	16,380,000	7,534,000	73,299,000
合計	114,453,000	16,380,000	7,534,000	123,299,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち特定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金(2)	0	—	0	—
有価証券(2)	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小計	50,000,000	—	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	63,299,000	—	—	(63,299,000)
記念事業引当資産	10,000,000	—	(10,000,000)	—
小計	73,299,000	—	—	(63,299,000)
合計	123,299,000	—	(60,000,000)	(63,299,000)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券(2)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	50,000,000	50,260,000	260,000

有価証券(3)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,025,342,096	6,582,901,010	557,558,914
地方債	2,498,469,279	2,532,234,915	133,765,636
財投債	4,261,055,651	4,549,755,350	288,699,699
事業債	5,051,698,130	5,012,198,700	-39,499,430
ユーロ円債	13,309,614,874	13,073,716,000	-235,898,874
計	31,146,180,030	31,850,805,975	704,625,945

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

5. その他

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
③ 市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	64,453,000	6,380,000	7,534,000	63,299,000
	記念事業引当資産	0	10,000,000	0	10,000,000
	特定資産計	64,453,000	16,380,000	7,534,000	73,299,000

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤労手当引当金	3,249,541	3,261,419	3,249,541	0	3,261,419
退職給付引当金	50,440,000	2,442,000	0	0	52,882,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	3,938,000	7,534,000	0	10,417,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 坂井 育男 殿

令和4年4月27日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事 淡路 弘幸 
監事 若林 靖人 
監事 中島 崇 
監事 星野 篤 

私たちは、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和4年5月23日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団
理事長 坂井育男殿

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

塚田一誠

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告5 理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について

理事・監事の辞任に伴い定款第18条及び第25条第1項に基づき、令和4年度定時評議員会において後任の理事・監事を「別表2」のとおり選任する。

なお、後任の理事・監事の任期は、辞任した理事・監事の残任期間である令和5年度定時評議員会終結の時までとする。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 7名
- ・監事 1名

報告6 評議員の選任について

定款第15条第1項の規定により、令和4年度定時評議員会をもって全評議員が任期満了となったので、定款第14条第1項の規定に基づき、同日の定時評議員会において「別表1」のとおり評議員を選任する。

なお、評議員の任期は、定款第15条第1項により4年以内終了する事業年度の定時評議員会終結の時までとする。

報告7 永年勤続職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第5条の規定に基づき、令和4年度定時評議員会で次の職員に表彰状及び記念品料を贈呈する。

10年表彰	書記	渡邊 健	採用年月日	平成24年 4月1日
30年表彰	主査	茂野 恵子	採用年月日	平成 3年10月1日

別表1

令和4年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	小坂井 秀行	松浜小学校	新任	長谷川 智	葛塚小学校	新任
2	新潟東区	小林 裕之	竹尾小学校		佐々木 克己	東山の下小学校	
3	新潟中央区	吉 田 亨	上所小学校	新任	根岸 恵美	万代長嶺小学校	
4	新潟江南区	門倉 純一	亀田東小学校	新任	渋谷 徹	亀田小学校	新任
5	新潟秋葉区	北 村 宏	結 小学校	新任	間 嶋 哲	新津第一小学校	
6	新潟南区	阿部 祐子	根岸小学校		小林 武	大通小学校	
7	新潟西区	滝澤 豊	立仏小学校		浅野 秀之	新通小学校	新任
8	新潟西蒲区	板垣 英樹	松野尾小学校	新任	上澤田 誠	巻北小学校	
9	新潟市中学校	塚野 義孝	亀田中学校		小川 裕一	鳥屋野中学校	新任
10	長岡・三島	平原 哲雄	中島小学校	新任	今泉 祐治	旭岡中学校	
11	上 越 市	遠藤 和英	高志小学校		鈴木 克典	直江津中学校	新任
12	三 条 市	山崎 睦子	裏館小学校	新任	本間 康夫	栄 中 学 校	
13	柏崎・刈羽	阿部 浩	刈羽小学校		永井 林一郎	瑞穂中学校	
14	新 発 田 市	萩野 喜弘	第一中学校		井上 正裕	外ヶ輪小学校	
15	小千谷市	今成 満	和泉小学校	新任	佐藤 浩一	小千谷小学校	新任
16	加茂・南蒲	栗林 操	田上中学校		小畑 一二美	加茂小学校	新任
17	十日町・中魚	宮澤 均	南中学校		松澤 ゆりか	十日町小学校	
18	見 附 市	水戸 巖	西中学校		後藤 正美	見附小学校	新任
19	村上・岩船	松田 洋平	村上小学校		木村 博	岩船中学校	新任
20	燕・西蒲	新井田 義一	分水中学校		二平 芳信	吉田小学校	
21	糸魚川市	吉田 和則	能生中学校		中澤 和仁	能生小学校	新任
22	妙高市	西條 敏一	新井北小学校	新任	栗原 陽一	新井中学校	新任
23	五 泉 市	高津 清一	愛宕小学校		上之山 達朗	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	丸田 磨里	聖籠中学校		鈴木 正彦	水原小学校	新任
25	佐 渡 市	嶋見 靖之	両津中学校	新任	山田 裕之	金井小学校	
26	胎 内 市	池田 裕之	胎内小学校		中村 祐一	中条小学校	
27	魚 沼 市	佐藤 茂幸	小出小学校		石津 忠	堀之内小学校	新任
28	南 魚 沼	田中和 徳	城内小学校		渡辺 和人	六日町中学校	
29	東蒲原郡	稲生 一徳	阿賀津川中学校		堰 毅	上川小学校	新任
30	高等学校	保坂 哲	高田北城高等学校	新任	小竹 聖一	新潟中央高等学校	新任
31	高等学校	内田 卓利	三条高等学校				
32	高等学校	仲野 孝	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	内山 徹	吉川高等特別支援学校		吉橋 哲	長岡市立高等総合支援学校	新任
34	大 学				萱場 龍一	新潟大学工学部	
35	新 事 研	高橋 睦美	村上小学校	新任			

令和4年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役職	氏名	所属等
1	顧問	涌井昭夫	新潟県教職員厚生財団元理事長
2		桑原直哉	新潟県教職員厚生財団前理事長
3		金子淳嗣	新潟県学校生活協同組合長
1	理事長	坂井育男	新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	岡島祐次	新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	猪股博英	新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	堀井重人	新潟県教職員厚生財団
5	理事	小川正樹	新任 新潟県立新潟高等学校長
6		灰野正宏	新潟県立新発田高等学校長
7		岡村浩之	新任 新潟県立新潟よつば学園校長
8		大橋伸夫	新潟市立白新中学校長
9		山田浩之	新任 新潟市立新潟小学校長
10		相澤祐助	新任 新発田市立御免町小学校長
11		小海信幸	新任 長岡市立阪之上小学校長
12		若月典明	長岡市立表町小学校長
13		佐藤理仁	上越市立城北中学校長
14		佐藤人志	新任 上越市立大手町小学校長
15		阿部勉	新任 上越市立大町小学校長
16		新井秀和	新潟県学校生活協同組合専務理事
17		吉澤環	新潟県学校生活協同組合常務理事
18		徳留信登	新潟県教職員組合書記長
1	監事	淡路弘幸	長岡市立東北中学校長
2		若林靖人	小千谷市立小千谷中学校長
3		石津真澄	新任 新潟県教職員組合副執行委員長
4		星野篤	大樹生命保険株式会社新潟支社長

別 表 3

公益目的支出計画実施報告
 教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
経常収益			
経常収益計	0	0	0
経常費用			
事業費			
教育文化振興費	18,515,000	15,657,000	2,858,000
管理費			
人件費	864,171	857,868	6,303
需要費(消耗品費)	5,774	4,746	1,028
租税公課	805,356	732,204	73,152
営繕管理費	10,021	6,693	3,328
火災保険料	2,368	2,409	△ 41
警備保障費	8,842	8,842	0
光熱水費	12,505	10,897	1,608
経常費用計	20,224,037	17,280,659	2,943,378
当期経常増減額	△ 20,224,037	△ 17,280,659	△ 2,943,378
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 20,224,037	△ 17,280,659	△ 2,943,378
期首公益目的財産額	1,249,405,856	1,266,686,515	△ 17,280,659
当期公益目的事業支出額	△ 20,224,037	△ 17,280,659	△ 2,943,378
期末公益目的財産額残高	1,229,181,819	1,249,405,856	△ 20,224,037